

貸借対照表

2022年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,247,703,602	流 動 負 債	376,491,806
現金及び預金	588,401,222	工事未払金	287,215,357
完成工事未収入金	487,736,139	短期借入金	41,200,000
信託債権	22,457,500	未払法人税等	18,721,003
有価証券	119,000,000	未払消費税等	6,986,400
未成工事支出金	29,516,765	未成工事受入金	4,950,880
その他	591,976	賞与引当金	6,390,500
		その他	11,027,666
固 定 資 産	108,967,543	固 定 負 債	22,330,413
有形固定資産	2,130,207	退職給付引当金	13,760,413
器具備品	2,130,207	長期未払金	8,570,000
無形固定資産	-		
		負 債 合 計	398,822,219
		(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	106,837,336	株 主 資 本	946,712,581
投資有価証券	85,616,500	資 本 金	80,000,000
出資金	5,000,000	利 益 剰 余 金	866,712,581
敷金及び保証金	11,501,100	利 益 準 備 金	24,200,000
繰延税金資産	4,050,947	その他利益剰余金	842,512,581
その他	668,789	別 途 積 立 金	66,050,000
		繰越利益剰余金	776,462,581
		評価・換算差額等	11,136,345
		その他有価証券評価差額金	11,136,345
		純 資 産 合 計	957,848,926
資 産 合 計	1,356,671,145	負 債 純 資 産 合 計	1,356,671,145

損益計算書

自 2022年1月1日
至 2022年12月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
完成工事高		1,080,785,270
完成工事原価		912,114,390
完成工事総利益		168,670,880
販売費及び一般管理費		78,727,540
営業利益		89,943,340
営業外収益		
受取利息	514,259	
受取配当金	1,245,110	
その他	331,861	2,091,230
営業外費用		
支払利息	307,638	
その他	59,650	367,288
経常利益		91,667,282
税引前当期純利益		91,667,282
法人税、住民税及び事業税	32,956,822	
法人税等調整額	547,858	33,504,680
当期純利益		58,162,602

株主資本等変動計算書

自 2022年1月1日
至 2022年12月31日

(単位：円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金				
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000,000	24,200,000	66,050,000	718,299,979	808,549,979	888,549,979
当期変動額						
当期純利益				58,162,602	58,162,602	58,162,602
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	58,162,602	58,162,602	58,162,602
当期末残高	80,000,000	24,200,000	66,050,000	776,462,581	866,712,581	946,712,581

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 7,111,028	881,438,951
当期変動額		
当期純利益		58,162,602
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,247,373	18,247,373
当期変動額合計	18,247,373	76,409,975
当期末残高	11,136,345	957,848,926

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法によっております。

その他有価証券（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物は定額法、建物以外は定率法を適用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 3年～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定率法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主として空調設備に関する工事の設計・施工管理業及び保守メンテナンス業を行っており、それぞれの業態における契約等に基づき、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

なお、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する事項

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来の空調設備等に関する工事の設計・施工管理業及び保守メンテナンス業において、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、一定の期間にわたり収益を認識する方法における履行義務の充足に係る進捗度の測定については、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の完成工事高は 22,892,000 円増加し、完成工事原価は 18,995,600 円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 3,896,400 円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する事項

完成工事未収入金及び信託債権については、共にその全額が顧客との契約から生じた債権であります。また、完成工事未収入金のうち、契約資産の金額は次のとおりであります。

当事業年度 (2022 年 12 月 31 日)	
完成工事未収入金	25,181,200 円

未成工事受入金のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

当事業年度 (2022 年 12 月 31 日)	
未成工事受入金	4,950,880 円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,000	—	—	160,000